様式第７号（第13条関係）

さいたま市事業者向け設備導入応援補助金（物価高騰対応）

補助事業完了報告書

　　　年　　月　　日

さいたま市長　宛

　　年　　月　　日付けで交付の決定を受けたさいたま市事業者向け設備導入応援補助金（物価高騰対応）について、補助事業を完了しましたので、必要な書類を添えて次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者☑（チェック） | □法人　　　　　□個人事業主 |
| 個人事業主住所／法人本社所在地 | 〒　　　－　　　　 |
| （建物名・店舗名・部屋番号等） |
| 個人事業主氏名／法人名称 | （フリガナ） |
|  |
| 法人代表者氏名（法人のみ） |  |
| 電話番号（日中連絡がつく番号） |  |

１．補助事業実施期間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 着手日 | 　　　　年　　月　　日 | 完了日 | 　　　　年　　月　　日 |

２．添付書類

〇設備等（工事費、技術指導料及び専門家等謝金等を含む）に係る書類を提出（コピーまたは写真可）

・設備の納品明細書、工事完了明細書等の書類（内訳として、設備の型番、台数、及び、設備費、工事費の記載があるもの）

・設備等の支払いを証する書類（預金通帳等、なお当該支払い以外の箇所については黒塗り処理をお願いします）

・導入・更新した設備の仕様等が分かる書類（カタログ等）

・導入・更新した設備の設置済み写真、及び、設備に貼付等されているメーカー名及び製品型番が明記された写真（複数台数の導入を行った場合は台数分）

※補助対象経費の支払いにクレジットカードを使用しポイントが付与された場合、あるいは、補助対象経費の支払い時にポイントカードにポイントが付与された場合は、その支払いをした経費は、補助対象経費として認められません。ただし、補助対象経費に付与されたポイントを現金換算することができる場合は、その金額分を補助対象外経費として減算し、その残額を補助対象経費として取り扱って差し支えありません。

３．補助対象経費確定額

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 金　　　額（消費税抜き） |
| ①設備（機器・装置・システム等）購入費※当該設備導入に掛かる運搬費含む。 | 　　　　　　　　　　　　　 | 円 |
| ②工事費（①の据付工事等） | 　　　 | 円 |
| ③技術導入費（①に関するもの） | 　　　 | 円 |
| ④専門家等謝金等（当該補助金申請に要したもののみ）※３０万円までが対象経費となるため、３０万円以上の場合においては、３０万と記載してください。 |  | 円 |
| ⑤合計（①～④） |  | 円 |

４．補助金交付請求額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付請求額※３.補助対象経費確定額⑤合計の2/3(千円未満切捨て)と1,000万円を比較して低い額 |  | 円 |

５．本補助金を活用後の定量的な効果

　　以下の計算式に数値を記載し、作業時間削減率を算出してください。

**（**設備導入前の月作業時間　　　時間/月－設備導入後の月作業時間　　　時間/月**）**÷設備導入前の月作業時間　　　時間/月＝作業時間削減率　　　％